



平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月14日
上場取引所 東大

上場会社名 東洋ゴム工業株式会社
コード番号 5105 URL <http://www.toyo-rubber.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年3月28日
有価証券報告書提出予定日 平成25年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有

(氏名) 中倉 健二
(氏名) 久世 哲也
TEL 06-6441-8801
配当支払開始予定日 平成25年3月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	291,110	—	15,650	—	13,645	—	13,218	—
24年3月期	320,569	9.0	12,893	5.8	10,754	17.0	6,704	—

(注) 包括利益 24年12月期 21,344百万円 (—%) 24年3月期 7,696百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年12月期	52.03	—	14.1	3.9	5.4
24年3月期	26.39	—	8.3	3.3	4.0

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 216百万円 24年3月期 178百万円

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	354,285	106,633	29.3	408.78
24年3月期	336,982	86,553	24.9	330.02

(参考) 自己資本 24年12月期 103,844百万円 24年3月期 83,838百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	15,874	△21,064	△1,173	19,573
24年3月期	13,601	△26,488	9,836	24,651

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	1,270	18.9	1.6
24年12月期	—	0.00	—	7.00	7.00	1,778	13.5	1.9
25年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		19.1	

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	165,000	—	8,000	—	6,000	—	4,000	—	15.75
通期	360,000	—	22,000	—	19,000	—	12,000	—	47.24

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、通期については、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。また、第2四半期連結累計期間につきましても、国内の連結対象会社は6ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)、海外の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年9月30日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、通期の対前期増減率及び第2四半期連結累計期間の対前年同四半期増減率については記載していません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.14～16「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年12月期	254,358,146 株	24年3月期	254,358,146 株
② 期末自己株式数	24年12月期	319,515 株	24年3月期	313,060 株
③ 期中平均株式数	24年12月期	254,042,010 株	24年3月期	254,045,951 株

(注)詳細は、添付資料P.19「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

平成24年12月期の個別業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	149,246	—	9,164	—	9,341	—	9,939	—
24年3月期	203,059	2.1	4,656	66.3	3,855	30.0	4,177	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年12月期	39.12	—
24年3月期	16.44	—

(注)当期は決算期変更の経過期間となることから、9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)の変則的な決算となっております。このため、対前期増減率については記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年12月期	241,094	93,192	38.7	366.85
24年3月期	238,496	83,614	35.1	329.13

(参考) 自己資本 24年12月期 93,192百万円 24年3月期 83,614百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの見通しとは異なることがありますことをご承知おきください。業績予想の背景及び前提となる条件等については、添付資料P.2～3「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表に関する注記事項)	16
(連結包括利益計算書に関する注記事項)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. 個別財務諸表	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	25
5. その他	27
(1) 取締役の異動	27
(2) 執行役員 of 異動	27

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期における当社グループを取り巻く経営環境は、海外においては、欧州の債務問題の長期化や新興国の経済成長の鈍化など、景気の減速感が広がりました。日本においては、東日本大震災（以下、震災）からの復興需要やエコカー購入補助金制度の再開に伴う自動車販売の好調もあり内需が持ち直してきたものの、海外経済の減速や長期化した円高の影響など先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のもと、当社グループは平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」の目標を達成するため、成長・収益市場への事業拡大、最適供給体制の構築、高付加価値商品の拡販、環境配慮技術による商品化、製造原価低減の推進などに取り組みました。

その結果、当期の当社グループの売上高は2,911億10百万円、営業利益は156億50百万円、経常利益は136億45百万円、当期純利益は132億18百万円となりました。

事業別の状況は次のとおりであります。

② 事業別の状況

[タイヤ事業]

タイヤ事業の売上高は2,287億44百万円となり、営業利益は130億14百万円となりました。

(新車用タイヤ)

前期は震災などの影響により国内自動車生産台数が大幅に減少しましたが、当期はその反動から自動車生産台数が増加したことや当社品装着車種の販売が好調であったことにより、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(国内市販用タイヤ)

乗用車用タイヤにおいては、国内タイヤラベリング制度の最上位等級である転がり抵抗係数「AAA(トリプルエー)」を実現した低燃費タイヤ「NANOENERGY(ナノエナジー)」シリーズでウェットグリップ性能「a」「b」「c」の3グレードの高付加価値商品を揃え、「NANOENERGY」シリーズの商品ラインナップの充実を図りました。また、アイス性能と耐摩耗性能を両立させたバン・小型トラック用スタッドレスタイヤ「DELVEK 934(デルベックスキューサンヨン)」を発売しました。国内市販用タイヤ全体では、降雪による冬用タイヤの販売が好調に推移したこともあり、販売量・売上高とも順調に推移しました。

(海外市販用タイヤ)

北米市場においては、市場全体が景気減速の影響を受け販売量は低調に推移しましたが、摩耗性能を大幅に向上させたSUV向け商品「OPEN COUNTRY A/T II(オープンカントリーエーティーツー)」を発売したことやNITTOブランドのライトトラック用タイヤの大口径・高付加価値商品の販売が好調であったこともあり、売上高は前期並みとなりました。欧州市場においては、ロシアで冬用SUVタイヤの大口径サイズの販売が好調でしたが、市場全体が景気減速の影響を受け販売量・売上高は、前期並みとなりました。中国市場においては、中国での消費者ニーズを反映させ静粛性と上質な乗り心地、安全性能を実現した「PROXES C100(プロクセスシーハック)」を発売するなど拡販に努めましたが、市場環境の悪化などもあり、販売量・売上高とも前期並みとなりました。東南アジア市場においては、マレーシアでの拡販もあり販売量・売上高とも順調に推移しました。その結果、海外市場全体では販売量・売上高とも前期並みとなりました。

〔ダイバーテック事業〕

ダイバーテック事業の売上高は623億43百万円となり、営業利益は22億28百万円となりました。

(輸送機器分野)

自動車用防振ゴム及び自動車用シートクッションについては、震災やタイにおける大洪水の影響から回復しましたが、中国における日系自動車メーカーの減産や国内におけるエコカー補助金制度の終了後に需要が減少したため、売上高は前期並みとなりました。鉄道車両用空気バネ及び鉄道車両用防振ゴムについては、海外向け及び国内補修市場向けへの販売が好調であったため、売上高は順調に推移しました。

(断熱・防水資材分野)

断熱資材分野については、冷蔵倉庫向けスプレー原液、マンション・ビル向け建築用スプレー原液の販売が好調であったため、売上高は順調に推移しました。防水資材分野については、国内景気の持ち直しに伴い販売が増加したことにより、売上高は順調に推移しました。

(産業・建築資材分野)

産業資材分野については、標準防振ゴムや引布商品の販売が減少したことにより、売上高は低調に推移しました。建築資材分野については、震災後に建築免震ゴムの販売が増加したことにより、売上高は順調に推移しました。

(注) 当期は決算期変更の経過期間となることから、国内の連結対象会社は9ヶ月間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)、海外の連結対象会社は従来通り12ヶ月間(平成24年1月1日～平成24年12月31日)を連結対象期間とした変則的な決算となっております。このため、前期比増減については記載しておりません。

③ 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、2012年末からの円高の是正など一部に好転の兆しがみられるものの、欧米の債務問題の影響、新興国の経済成長の鈍化などの景気下押しリスクもあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような経営環境の中、平成23年度からの5ヵ年計画「中期経営計画'11」を達成させるため、積極的な事業展開を推進してまいります。

タイヤ事業では、マレーシア新工場の立上げに伴い販売量の拡大を目指すとともに、成長著しい東南アジア地域での自由貿易協定を活用した各国への輸出拡大を図ることで、北米・欧州・中国に並ぶ重点市場としての地位を確立してまいります。

ダイバーテック事業では、「中期経営計画'11」で掲げた更なるコア事業への集中を行うため、自動車部品事業・ウレタン事業・鉄道車両部品事業の3分野に経営資源を集中し、グローバルサプライチェーンの確立と独自技術を生かした高付加価値・環境配慮商品の開発に取り組んでまいります。

平成25年12月期の連結業績見通しは、次のとおりであります。

売上高	3,600億円
営業利益	220億円
経常利益	190億円
当期純利益	120億円

なお、為替レート的前提につきましては、1USドル=89円、1ユーロ=116円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当期末の総資産は3,542億85百万円となり、前期末に比べ173億3百万円増加しました。これは、主として、現金及び預金やたな卸資産等が減少した一方、有形固定資産や売上債権等が増加したことによります。

また、負債は2,476億51百万円となり、前期末に比べ27億77百万円減少しました。これは、主として、長期借入金等が増加した一方、仕入債務や短期借入金等が減少したことによります。なお、有利子負債は1,328億55百万円となり、前期末に比べ49億92百万円増加しました。

当期末の純資産は1,066億33百万円となり、前期末に比べ200億80百万円増加しました。これは、主として、利益剰余金や為替換算調整勘定等が増加したことによります。

この結果、自己資本比率は前期末に比べて4.4%増加し、29.3%となりました。

当期におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の減少や売上債権の増加などの減少要因があったものの、減価償却費や税金等調整前当期純利益、たな卸資産の減少などの増加要因により、158億74百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出などがあり、210億64百万円の支出となりました。以上により、フリーキャッシュ・フローは51億90百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による調達などがあったものの、長期借入金の返済や短期借入金の減少などがあり、11億73百万円の支出となりました。以上、各活動によるキャッシュ・フローの増減に為替換算差額の増加額を合わせますと、当期末の現金及び現金同等物は195億73百万円となり、前期末と比べて50億78百万円の減少となりました。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、長期的な視野に立ち安定収益構造に立脚した適正配当を行うことを基本としながら、経営基盤の強化並びに将来の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案した上で決定することとしております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び通期の業績を踏まえ、1株当たり7円の配当を実施する予定であります。また、次期の配当につきましては、平成25年12月期の業績予想を踏まえ、1株当たり9円の配当を予定しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループのあるべき姿として、「独自の技術を核として新たな価値を創造し、人と社会に求められる企業であり続ける」ことを企業理念として掲げております。

(2) 目標とする経営指標

平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」において、最終年度である平成27年度の売上高4,000億円、営業利益率7.5%などを目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

長期ビジョンにおいて「グローバルに成長し続ける企業」を目指しながら、中期的な経営戦略では①成長市場、戦略事業への経営資源集中、②収益力向上のためのビジネスモデル構築、③独自技術による新需要の創出、④継続的な企業革新の取り組みの4つを実行し企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境は、2012年末からの円高の是正など一部に好転の兆しがみられるものの、欧米の債務問題の影響、新興国の経済成長の鈍化などの景気下押しリスクもあり、引き続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況のもと、平成23年度からの5ヶ年計画「中期経営計画'11」に基づき、グローバル成長を確実なものとし収益基盤の構築を進めていくため、タイヤ事業においては①最適供給体制の構築、②独自ブランド戦略の確立、③市場・顧客戦略の刷新、④世界最高の環境配慮技術の具現化、ダイバーテック事業においては①自動車部品事業の拡大、②ウレタン事業のアジア展開、③鉄道車両部品事業の海外展開、④世界最高の環境配慮技術の具現化を基本戦略として取り組んでまいります。

また、当社グループは、事業活動の基盤としてコーポレートガバナンス・内部統制システム・コンプライアンスの強化を図るとともに、CSR（企業の社会的責任）経営の推進に取り組んでまいります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年3月31日)	当期末 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,740	19,577
受取手形及び売掛金	60,539	73,461
商品及び製品	42,326	38,413
仕掛品	2,857	2,693
原材料及び貯蔵品	10,538	10,496
繰延税金資産	3,854	4,304
その他	10,164	7,469
貸倒引当金	△155	△93
流動資産合計	154,863	156,322
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	80,482	84,379
減価償却累計額	△39,581	△41,795
建物及び構築物 (純額)	40,901	42,583
機械装置及び運搬具	218,698	232,682
減価償却累計額	△159,285	△167,534
機械装置及び運搬具 (純額)	59,413	65,147
工具、器具及び備品	60,690	63,474
減価償却累計額	△55,099	△56,593
工具、器具及び備品 (純額)	5,591	6,881
土地	20,786	21,073
リース資産	2,026	2,211
減価償却累計額	△1,178	△1,467
リース資産 (純額)	847	743
建設仮勘定	4,591	9,766
有形固定資産合計	132,131	146,194
無形固定資産		
ソフトウェア	1,500	1,578
のれん	2,571	2,664
その他	3,461	3,670
無形固定資産合計	7,532	7,913
投資その他の資産		
投資有価証券	35,408	35,894
長期貸付金	560	534
繰延税金資産	2,116	2,998
その他	4,693	4,699
貸倒引当金	△324	△273
投資その他の資産合計	42,454	43,854
固定資産合計	182,118	197,962
資産合計	336,982	354,285

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年3月31日)	当期末 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	66,106	58,593
短期借入金	43,515	37,960
1年内償還予定の社債	5,000	—
未払法人税等	1,220	3,017
未払金	17,290	12,023
役員賞与引当金	19	26
返品調整引当金	—	343
その他	14,673	17,699
流動負債合計	147,825	129,663
固定負債		
社債	23,000	28,000
長期借入金	55,486	66,113
退職給付引当金	12,863	13,201
役員退職慰労引当金	29	16
環境対策引当金	134	134
繰延税金負債	9,856	9,052
その他	1,232	1,469
固定負債合計	102,604	117,988
負債合計	250,429	247,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金	28,507	28,507
利益剰余金	26,440	38,388
自己株式	△105	△106
株主資本合計	85,326	97,273
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,979	11,019
繰延ヘッジ損益	△121	△240
為替換算調整勘定	△11,345	△4,207
その他の包括利益累計額合計	△1,488	6,571
少数株主持分	2,714	2,788
純資産合計	86,553	106,633
負債純資産合計	336,982	354,285

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当期 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月 31日)
売上高	320,569	291,110
売上原価	238,082	217,079
売上総利益	82,487	74,031
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	17,519	13,692
広告宣伝費	3,224	4,240
給料及び手当	21,890	17,917
減価償却費	3,552	2,789
その他	23,407	19,740
販売費及び一般管理費合計	69,594	58,380
営業利益	12,893	15,650
営業外収益		
受取利息	168	149
受取配当金	577	575
為替差益	—	1,216
持分法による投資利益	178	216
受取賃貸料	218	168
受取補償金	200	—
補助金収入	317	—
その他	993	840
営業外収益合計	2,654	3,166
営業外費用		
支払利息	2,524	2,402
為替差損	347	—
債権流動化費用	119	75
その他	1,801	2,694
営業外費用合計	4,793	5,171
経常利益	10,754	13,645
特別利益		
投資有価証券売却益	311	177
関係会社株式売却益	—	309
受取保険金	1,130	—
特別利益合計	1,441	486
特別損失		
固定資産除却損	529	330
訴訟関連損失	—	324
投資有価証券評価損	192	—
災害による損失	1,124	—
減損損失	212	—
特別損失合計	2,059	655
税金等調整前当期純利益	10,136	13,477
法人税、住民税及び事業税	1,939	3,561
法人税等調整額	1,219	△2,987
法人税等合計	3,159	573
少数株主損益調整前当期純利益	6,977	12,903
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	273	△314
当期純利益	6,704	13,218

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,977	12,903
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,193	1,040
繰延ヘッジ損益	48	△118
為替換算調整勘定	△2,498	7,360
持分法適用会社に対する持分相当額	△25	158
その他の包括利益合計	718	8,440
包括利益	7,696	21,344
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,575	21,277
少数株主に係る包括利益	120	66

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,484	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,484	30,484
資本剰余金		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,507	28,507
利益剰余金		
当期首残高	21,007	26,440
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	6,704	13,218
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	5,433	11,947
当期末残高	26,440	38,388
自己株式		
当期首残高	△104	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△105	△106
株主資本合計		
当期首残高	79,894	85,326
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	6,704	13,218
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	5,432	11,946
当期末残高	85,326	97,273

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	6,785	9,979
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	3,193	1,040
当期変動額合計	3,193	1,040
当期末残高	9,979	11,019
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△170	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	48	△118
当期変動額合計	48	△118
当期末残高	△121	△240
為替換算調整勘定		
当期首残高	△8,974	△11,345
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,371	7,138
当期変動額合計	△2,371	7,138
当期末残高	△11,345	△4,207
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△2,359	△1,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	871	8,059
当期変動額合計	871	8,059
当期末残高	△1,488	6,571
少数株主持分		
当期首残高	2,072	2,714
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	641	74
当期変動額合計	641	74
当期末残高	2,714	2,788
純資産合計		
当期首残高	79,607	86,553
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	6,704	13,218
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,513	8,134
当期変動額合計	6,946	20,080
当期末残高	86,553	106,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,136	13,477
減価償却費	18,321	15,125
減損損失	212	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△378	333
製品補償引当金の増減額 (△は減少)	△224	—
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△973	—
受取利息及び受取配当金	△746	△724
支払利息	2,524	2,402
為替差損益 (△は益)	△95	60
持分法による投資損益 (△は益)	△178	△216
固定資産除却損	529	317
投資有価証券評価損益 (△は益)	192	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△311	△177
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△309
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,769	△9,435
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△15,469	7,477
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,013	△9,485
その他	2,312	216
小計	16,095	19,062
利息及び配当金の受取額	1,113	712
利息の支払額	△2,543	△2,337
法人税等の支払額	△1,063	△1,562
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,601	15,874

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△24,443	△22,735
有形固定資産の売却による収入	130	500
無形固定資産の取得による支出	△590	△575
無形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△25	△12
投資有価証券の売却及び償還による収入	602	549
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,357	—
関係会社株式の売却による収入	—	1,186
その他	194	21
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,488	△21,064
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	919	△7,339
長期借入れによる収入	18,756	32,134
長期借入金の返済による支出	△8,146	△24,409
社債の発行による収入	9,943	4,972
社債の償還による支出	△10,000	△5,000
配当金の支払額	△1,270	△1,268
少数株主への配当金の支払額	—	△30
少数株主からの払込みによる収入	—	38
その他	△366	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,836	△1,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△369	1,285
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,419	△5,078
現金及び現金同等物の期首残高	28,071	24,651
現金及び現金同等物の期末残高	24,651	19,573

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	43社	主要会社名…Toyo Tire U.S.A. Corp.、東洋輪胎張家港有限公司、Silverstone Berhad、(株)トーヨータイヤジャパン
持分法適用会社数	3社	主要会社名…正東機械(昆山)有限公司

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)	1社	佛山東洋時利和汽車零件有限公司
持分法(除外)	1社	日本ジャイアントタイヤ(株)

3. 連結決算日の変更に関する事項

当期より、当社及び国内の連結子会社は、決算日を3月31日から12月31日に変更し、同時に連結決算日を3月31日から12月31日に変更しております。この結果、当社及び全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。この変更は、決算期を統一することにより適時・適切な会社情報の開示を徹底し、かつ、当社グループの予算編成や業績管理等、事業運営の効率化を図るためであります。この変更に伴い、当期については、国内の連結対象会社は平成24年4月1日から平成24年12月31日までの9ヶ月間、海外の連結対象会社は従来通り平成24年1月1日から平成24年12月31日までの12ヶ月間を連結する変則的な決算となっております。

なお、海外の連結対象会社における平成24年1月1日から平成24年3月31日までの損益については、連結損益計算書を通して調整する方法を採用しております。

4. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

5. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの 移動平均法による原価法

② デリバティブ 時価法

③ たな卸資産 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物 定額法

その他の有形固定資産 主として定率法(ただし、工具、器具及び備品については主として定額法)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当期より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は、セグメント利益に与える影響を含め軽微であります。

②無形固定資産(リース資産を除く) 定額法

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権に対する貸倒損失に備えるものであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。

③返品調整引当金

スノータイヤの返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。

[追加情報]

従来、スノータイヤの返品による損失については、返品を受けた期間に処理しておりましたが、決算期変更のため、当期より過去の返品実績率に基づく将来の返品損失見込額を計上しております。その結果、従来の方法と比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ343百万円減少しております。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間(主として15年)による定額法により、翌期から費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15年)による定額法により費用処理しております。

⑤役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

⑥環境対策引当金

PCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物処理等の環境対策費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(4)重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約・通貨オプション	外貨建金銭債権債務
金利スワップ・金利オプション	借入金及び社債

③ヘッジ方針

当社の内部規定である「財務リスク管理規定」に基づき為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象について、相場変動額又はキャッシュ・フロー変動額を、ヘッジ期間全体にわたり比較し、有効性を評価しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、投資効果の発現する期間において均等償却を行っております。但し、金額が僅少なときは発生時の損益として処理しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書において資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許資金及び要求払預金のほか、取得日より3ヶ月以内に満期日が到来する定期性預金及び取得日より3ヶ月以内に償還日が到来する容易に換金可能で、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、発生期間の費用として処理しております。

[追加情報]

当社及び国内連結子会社は、消費税法の改正に伴い、当期より、改正後の消費税法に基づく仕入控除税額の計算方法に変更しております。この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表に関する注記事項)

1. 偶発債務	前期末	当期末
保証債務	152 百万円	127 百万円

2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高から除かれております。

	前期末	当期末
受取手形	700 百万円	1,024 百万円
支払手形	349 百万円	355 百万円

(連結包括利益計算書に関する注記事項)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前期	当期
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	4,158百万円	1,722百万円
組替調整額	<u>△93百万円</u>	<u>△107百万円</u>
税効果調整前	4,065百万円	1,615百万円
税効果額	<u>△871百万円</u>	<u>△575百万円</u>
その他有価証券評価差額金	<u>3,193百万円</u>	<u>1,040百万円</u>
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	<u>48百万円</u>	<u>△265百万円</u>
税効果調整前	48百万円	△265百万円
税効果額	<u>一百万円</u>	<u>147百万円</u>
繰延ヘッジ損益	<u>48百万円</u>	<u>△118百万円</u>
為替換算調整勘定		
当期発生額	<u>△2,498百万円</u>	<u>7,360百万円</u>
為替換算調整勘定	<u>△2,498百万円</u>	<u>7,360百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	<u>△25百万円</u>	<u>158百万円</u>
持分法適用会社に対する持分相当額	<u>△25百万円</u>	<u>158百万円</u>
その他の包括利益合計	<u>718百万円</u>	<u>8,440百万円</u>

(連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前期	当期
現金及び預金勘定	24,740百万円	19,577百万円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>△88百万円</u>	<u>△3百万円</u>
現金及び現金同等物	24,651百万円	19,573百万円

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、タイヤ事業及びダイバーテック事業の2つの事業本部を基礎として組織が構成されており、各事業本部単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、「タイヤ事業」及び「ダイバーテック事業」の2つを報告セグメントとしております。

「タイヤ事業」は、各種タイヤ(乗用車用、トラック・バス用、建設機械用、産業車両用)、その他関連製品を製造及び販売しております。「ダイバーテック事業」は、産業・建築資材、輸送機器、断熱・防水資材、その他資材を製造及び販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産及びその他の項目の金額に関する情報

前期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	241,693	78,795	320,489	80	320,569	—	320,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	18	34	219	253	△253	—
計	241,708	78,814	320,523	300	320,823	△253	320,569
セグメント利益 (営業利益)	10,325	2,073	12,398	121	12,520	372	12,893
セグメント資産	230,857	45,972	276,830	24,018	300,848	36,133	336,982
その他の項目							
減価償却費	14,620	2,688	17,308	1,013	18,321	△0	18,321
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	26,564	2,800	29,364	402	29,767	—	29,767

当期(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2 (注) 3	連結財務諸表 計上額
	タイヤ事業	ダイバーテック事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	228,729	62,321	291,051	59	291,110	—	291,110
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15	22	37	147	184	△184	—
計	228,744	62,343	291,088	206	291,295	△184	291,110
セグメント利益 (営業利益)	13,014	2,228	15,242	83	15,326	324	15,650
セグメント資産	257,189	47,727	304,916	20,163	325,080	29,205	354,285
その他の項目							
減価償却費	12,518	2,097	14,615	510	15,125	△0	15,125
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	18,553	2,502	21,055	1,902	22,958	—	22,958

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、国内関係会社に対する融資及び債権の買取、不動産業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は前期372百万円、当期324百万円であり、セグメント間取引消去等が含まれております。

3 セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は前期49,082百万円、当期40,289百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(1株当たり情報)

前期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)		当期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)	
1株当たり純資産額	330円2銭	1株当たり純資産額	408円78銭
1株当たり当期純利益金額	26円39銭	1株当たり当期純利益金額	52円3銭

- (注) 1 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分		前期末 平成 24 年 3 月 31 日現在	当期末 平成 24 年 12 月 31 日現在
純資産の部の合計額	(百万円)	86,553	106,633
純資産の部の合計額から控除する金額	(百万円)	2,714	2,788
(うち少数株主持分)		(2,714)	(2,788)
普通株式に係る期末の純資産額	(百万円)	83,838	103,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数	(千株)	254,045	254,038

- 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

区分		前期 (自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日)	当期 (自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日)
当期純利益	(百万円)	6,704	13,218
普通株主に帰属しない金額	(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益	(百万円)	6,704	13,218
期中平均株式数	(千株)	254,045	254,042

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年3月31日)	当期末 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,575	5,535
受取手形	885	863
売掛金	25,066	44,992
商品及び製品	12,581	10,115
仕掛品	1,504	1,330
原材料及び貯蔵品	6,124	4,520
前払費用	829	345
繰延税金資産	2,500	1,629
未収入金	5,659	4,844
立替金	2,716	2,701
関係会社短期貸付金	7,181	1,071
未収還付法人税等	94	—
その他	671	354
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	81,393	78,304
固定資産		
有形固定資産		
建物	38,417	39,038
減価償却累計額	△21,712	△22,462
建物(純額)	16,705	16,576
構築物	5,508	5,492
減価償却累計額	△4,482	△4,546
構築物(純額)	1,025	946
機械及び装置	151,529	152,231
減価償却累計額	△129,594	△132,372
機械及び装置(純額)	21,934	19,858
車両運搬具	1,680	1,705
減価償却累計額	△1,571	△1,605
車両運搬具(純額)	109	100
工具、器具及び備品	51,308	51,186
減価償却累計額	△48,152	△47,609
工具、器具及び備品(純額)	3,156	3,577
土地	14,088	14,509
リース資産	1,285	1,329
減価償却累計額	△678	△815
リース資産(純額)	607	513
建設仮勘定	1,044	1,909
有形固定資産合計	58,672	57,991
無形固定資産		
借地権	99	99
ソフトウェア	1,360	1,474
その他	58	43
無形固定資産合計	1,518	1,617

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年3月31日)	当期末 (平成24年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,506	34,753
関係会社株式	48,106	51,956
関係会社出資金	10,296	10,336
長期貸付金	34	30
従業員に対する長期貸付金	377	366
関係会社長期貸付金	3,510	4,867
長期前払費用	79	68
その他	1,232	1,014
貸倒引当金	△233	△213
投資その他の資産合計	96,911	103,180
固定資産合計	157,102	162,790
資産合計	238,496	241,094
負債の部		
流動負債		
買掛金	38,775	34,467
短期借入金	8,600	6,200
1年内返済予定の長期借入金	12,789	6,639
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	233	290
未払金	10,421	7,588
未払費用	4,636	3,387
未払法人税等	183	1,697
未払消費税等	—	193
前受金	115	66
預り金	753	1,756
役員賞与引当金	19	26
その他	123	694
流動負債合計	81,651	63,007
固定負債		
社債	23,000	28,000
長期借入金	36,635	45,532
リース債務	381	228
繰延税金負債	5,262	2,944
退職給付引当金	7,654	7,934
環境対策引当金	78	78
資産除去債務	108	109
その他	109	66
固定負債合計	73,230	84,894
負債合計	154,881	147,901

(単位：百万円)

	前期末 (平成24年3月31日)	当期末 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金	28,507	28,507
資本剰余金合計	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,768	21,437
利益剰余金合計	15,336	24,005
自己株式	△105	△106
株主資本合計	74,223	82,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,513	10,542
繰延ヘッジ損益	△121	△240
評価・換算差額等合計	9,391	10,302
純資産合計	83,614	93,192
負債純資産合計	238,496	241,094

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	203,059	149,246
売上原価	163,850	114,301
売上総利益	39,208	34,945
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	12,850	9,079
販売促進費	102	370
広告宣伝費	182	242
旅費及び通信費	887	587
保管費	2,953	2,049
従業員給料	5,561	4,348
賞与	1,758	1,377
退職給付費用	729	452
賃借料	993	569
減価償却費	2,353	1,639
試験研究費	2,071	1,843
その他	4,108	3,218
販売費及び一般管理費合計	34,551	25,780
営業利益	4,656	9,164
営業外収益		
受取利息	72	65
受取配当金	1,182	864
不動産賃貸料	354	265
為替差益	—	1,233
その他	594	279
営業外収益合計	2,203	2,708
営業外費用		
支払利息	981	692
社債利息	347	204
減価償却費	155	89
為替差損	343	—
債権流動化費用	61	34
その他	1,114	1,511
営業外費用合計	3,004	2,532
経常利益	3,855	9,341

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	326	177
関係会社株式売却益	—	929
受取保険金	1,130	—
特別利益合計	1,456	1,106
特別損失		
固定資産除却損	440	254
訴訟関連損失	—	324
投資有価証券評価損	192	—
災害による損失	933	—
特別損失合計	1,566	579
税引前当期純利益	3,745	9,868
法人税、住民税及び事業税	143	1,798
法人税等調整額	△575	△1,868
法人税等合計	△431	△70
当期純利益	4,177	9,939

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	30,484	30,484
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	30,484	30,484
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,507	28,507
資本剰余金合計		
当期首残高	28,507	28,507
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,507	28,507
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	2,568	2,568
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,568	2,568
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,861	12,768
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	4,177	9,939
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,906	8,668
当期末残高	12,768	21,437
利益剰余金合計		
当期首残高	12,430	15,336
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	4,177	9,939
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	2,906	8,668
当期末残高	15,336	24,005

(単位：百万円)

	前期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当期 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
自己株式		
当期首残高	△104	△105
当期変動額		
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△1
当期末残高	△105	△106
株主資本合計		
当期首残高	71,317	74,223
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	4,177	9,939
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	2,905	8,667
当期末残高	74,223	82,890
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	6,365	9,513
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,148	1,029
当期変動額合計	3,148	1,029
当期末残高	9,513	10,542
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△170	△121
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	48	△118
当期変動額合計	48	△118
当期末残高	△121	△240
評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,194	9,391
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,197	910
当期変動額合計	3,197	910
当期末残高	9,391	10,302
純資産合計		
当期首残高	77,511	83,614
当期変動額		
剰余金の配当	△1,270	△1,270
当期純利益	4,177	9,939
自己株式の取得	△1	△1
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,197	910
当期変動額合計	6,102	9,578
当期末残高	83,614	93,192

5. その他

(1) 取締役の異動

下記 1.については1月24日、下記 2.および 3.については本日開催の取締役会で役員の変動を内定いたしました。なお、取締役候補については、来る3月28日開催予定の定時株主総会に付議のうえ、承認後、同日付にて選任される予定です。

1. 代表取締役の変動 () 内は現職

代表取締役会長 なか くら けん じ 中 倉 健 二 (代表取締役社長、CEO)

代表取締役社長 のぶ き あきら 信 木 明 (取締役 専務執行役員
タイヤ事業統括、タイヤ事業本部長)

2. 新任取締役候補 () 内は現職

取締役 く ぜ てつ や 久 世 哲 也 (執行役員・管理本部長)

常務執行役員

取締役 やま もと たく じ 山 本 卓 司 (執行役員・タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長)

常務執行役員

取締役 しん しょう はる ひろ 新 庄 治 宏 (ダイバーテック事業本部 テック生産本部副本部長)

執行役員

3. 退任予定取締役

代表取締役 まえ だ かず なり 前 田 一 成

専務執行役員

取締役 にし はた すすむ 西 畑 進

常務執行役員

取締役 いち かわ たか ふみ 市 川 貴 史

常務執行役員

(2) 執行役員の変動

1. 執行役員の変任 (平成25年3月28日付) () 内は現職

常務執行役員 たか はし ひで ひこ 高 橋 英 彦 (執行役員・直需営業本部長)

2. 新任執行役員（平成 25 年 3 月 28 日付） （ ）内は現職

執行役員	あお き げん たろう 青 木 源太郎	(C S R 統括センター長、C S R 推進室長)
執行役員	おか ざき とし あき 岡 崎 俊 明	(ダイバーテック事業本部 化工品ビジネスユニット長、 東洋ゴム化工品(株) 社長)
執行役員	た なべ しん じ 田 辺 伸 二	(仙台工場長)

3. 退任執行役員（平成 25 年 3 月 28 日付） []内は退任後の予定

常務執行役員	まつ もと けん きち 松 本 研 吉	[常勤顧問・佛山東洋時利和汽車零件有限公司 総経理]
--------	------------------------	----------------------------

<参考>平成 25 年 3 月 28 日付での取締役・執行役員の体制

代表取締役会長	中 倉 健 二	
代表取締役社長	信 木 明	
取締役 常務執行役員	福 富 秀 典	タイヤ事業本部 日本ビジネスユニット長
取締役 常務執行役員	久 世 哲 也	管理本部長
取締役 常務執行役員	山 本 卓 司	タイヤ事業本部長
取締役 執行役員	新 庄 治 宏	ダイバーテック事業本部長、テック生産本部長、 無錫東洋美峰橡胶制品制造有限公司 董事長、 佛山東洋時利和汽車零件有限公司 董事長
取締役	金 井 壽 宏	(社外取締役)
常務執行役員	James L. Hawk	タイヤ事業本部 北米ビジネスユニット長、 Toyo Tire North America Manufacturing Inc. 社長、 Toyo Tire Holdings of Americas Inc. 会長
常務執行役員	高 橋 英 彦	直需営業本部長
執行役員	小 野 浩 一	タイヤ事業本部 タイヤ技術本部長
執行役員	市 原 貞 男	購買統括本部長
執行役員	伊 藤 和 行	技術統括センター長
執行役員	川 田 道 弘	ダイバーテック事業本部 テック技術本部長
執行役員	水 谷 友 重	タイヤ事業本部 NITTO ビジネスユニット長、 Nitto Tire U.S.A. Inc. 社長
執行役員	多田羅 哲 夫	エンジニアリングセンター長
執行役員	櫻 本 保	タイヤ事業本部 欧州ビジネスユニット長、 Toyo Tire Europe GmbH 社長
執行役員	青 木 源太郎	C S R 統括センター長、C S R 推進室長
執行役員	岡 崎 俊 明	ダイバーテック事業本部 化工品ビジネスユニット長、 東洋ゴム化工品(株) 社長
執行役員	田 辺 伸 二	タイヤ事業本部 タイヤ生産本部長

以 上